

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東映ラボ・テック株式会社

【英訳名】 Toei Labo Tech Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木利明

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

【電話番号】 東京3430局3331番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 佐藤章
経理部長

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

【電話番号】 東京3430局3331番

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 佐藤章
経理部長

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 平成19年2月14日開催の臨時株主総会において、当社が東映㈱の完全子会社となる株式交換が承認され、平成19年3月27日に上場廃止となりました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,845,249	2,039,198	1,722,714	3,729,094	3,989,074
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△53,450	222,159	39,371	104,331	621,402
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△64,804	144,612	4,925,691	78,394	462,199
純資産額 (千円)	9,177,251	10,909,127	9,221,355	12,038,630	8,738,645
総資産額 (千円)	14,867,989	17,140,681	13,417,281	18,540,306	15,323,151
1株当たり純資産額 (円)	949.18	1,128.54	922.14	1,245.15	876.34
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△6.70	14.96	492.57	8.11	47.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	63.6	68.7	64.9	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,771	308,981	△325,047	331,706	568,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,458	△71,251	4,760,704	△99,123	△123,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,599	△3,383	△615,074	△61,596	△93,373
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	183,660	571,080	4,509,010	336,733	688,428
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	117 (97)	114 (95)	110 (95)	114 (101)	111 (101)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 第80期中、第81期中、第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(3) 第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がなく、かつ中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(4) 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,804,955	2,037,789	1,722,805	3,653,425	3,984,891
経常利益 (千円)	68,371	215,404	60,118	131,128	355,947
中間(当期)純利益 (千円)	57,938	139,999	4,946,491	108,626	202,994
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	4,895,479	5,678,345	7,095,049	6,230,568	6,545,942
総資産額 (千円)	10,567,094	11,921,590	11,306,375	12,715,886	13,145,912
1株当たり純資産額 (円)	490.47	569.02	709.50	624.24	656.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.80	14.03	494.65	10.88	20.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	7.50
自己資本比率 (%)	46.3	47.6	62.8	49.0	49.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	104 (76)	102 (69)	98 (70)	102 (77)	99 (75)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 第79期中、第80期中、第81期中、第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(3) 第80期(平成19年3月期)の1株当たり配当額(1株当たり中間配当額2円50銭)には、特別配当2円50銭が含まれておりません。

(4) 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
現像事業	69 (50)
ビデオ事業	28 (39)
不動産賃貸事業	2 (4)
全社(共通)	11 (2)
合計	110 (95)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	98 (70)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を有しているのは提出会社のみであります。労働組合員数は平成19年9月30日現在19名で労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が伸長し、企業収益の改善が進むなか、雇用情勢の拡大や個人消費も堅調な伸びを示すなど、景気は回復基調のもとに推移いたしました。

当社の事業環境におきましては、現像事業についてはその中心を占めるところの劇場用映画の分野におきまして、シネマ・コンプレックスの拡大によりスクリーン数が増加し、総じてプリント本数が増加傾向にありますが、一方でテレビ映画・短編映画などの分野では引き続きビデオ制作、デジタル処理化が進み、フィルム撮り作品はますます減少傾向にあります。また、ビデオ事業につきましてはカセット・テープからDVDへの移行が更に進むと同時に、そのDVD市場も低迷傾向にあり、依然としてきびしい情勢が続きました。

このような状況のなかで当社は、現像事業についてはその受注確保と作業の効率化および原価の抑制に努め、ビデオ事業についてはデジタル・ハイビジョン関連機器等の整備・拡充による営業基盤の強化・充実を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、現像事業・ビデオ事業ともに減収になり、当中間連結会計期間の売上高は17億2千2百万円(前年同期比 15.5%減)、経常利益は3千9百万円(前年同期比 82.3%減)となりました。なお、当中間連結会計期間中に当社保有の親会社株式を全て売却したことなどにより特別利益64億7千6百万円を計上した結果、中間純利益は49億2千5百万円(前年同期比 3,306.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

現像事業

劇場用映画は、シネマ・コンプレックスの拡大に伴い、この数年来総じて作品当たりのプリント本数が増加傾向にあり、当中間連結会計期間は「俺は、君のためにこそ死ににいく」をはじめとした東映系作品のプリントの受注は順調でありましたが、インディペンデント系の受注作品数がやや少なかったため減収になり、また、洋画は「GOAL! 2」などの作品を受注し順調に推移いたしましたが、劇場用映画全体としては若干減収になりました。

テレビ映画・短編映画はいずれもビデオ撮り、デジタル処理化が進み、新作のフィルム処理作品は極めて少なくなっておりましたが、旧作放送用作品のプリント受注などにより、若干の減収に止まりました。

以上により、当事業の売上高は8億7千6百万円(前年同期比 5.5%減)、営業利益は4百万円(前年同期比 93.1%減)となりました。

ビデオ事業

テレシネ・編集関係は、東映作品をはじめとした旧劇場用作品のDVD化作業と放送用シリーズ作品等の受注は順調でありましたものの、受注単価の低減により、若干減収になりました。

プリント関係は、当中間連結会計期間はDVDの大量受注作品が無く、且つ、そのDVD市場が低迷傾向にあり、当社もこの影響を受け、大幅な減収になりました。

以上により、当事業の売上高は7億2千6百万円(前年同期比 26.8%減)、営業利益は1億7百万円(前年同期比 44.6%減)となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、シルバーマンション、倉庫、駐車場、貸店舗等の賃貸のほか、映画フィルムの管理、配送事業を主にしております。当事業の売上高は1億1千9百万円(前年同期比 0.1%増)、営業利益は8千万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前年同期に比べ39億3千7百万円増の45億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億3千4百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ48億3千1百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ6億1千1百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、3億2千5百万円(前年同期は得られた資金は3億8百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益65億1千5百万円、親会社株式の売却益64億4千4百万円、減価償却費1億7百万円、法人税等の支払額5億4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、4億7千6百万円(前年同期は使用した資金7千1百万円)となりました。

これは主に親会社株式の売却による収入71億5千万円、親会社株式の購入による支出1億5千6百万円、投資有価証券の購入による支出21億9千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億1千5百万円(前年同期は使用した資金3百万円)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金返済による支出5億6千5百万円、配当金の支払額4千9百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

受注を受けた場合、ただちにこれを処理して納品するため、生産実績と販売実績および受注高は、ほぼ同額であります。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
現像事業	876,583	△5.5
ビデオ事業	726,705	△26.8
不動産賃貸事業	119,424	0.1
合計	1,722,714	△15.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	616,497	30.2	632,261	36.7
東映ビデオ(株)	458,010	22.5	250,605	14.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結と変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(注) 平成19年4月1日付の株式交換により東映株式会社の子会社となったことに伴い、同年3月27日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	10,000,000	—	500,000	—	53,571

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3の2の17	10,000	100.0
計	—	10,000	100.0

(注) 平成19年4月1日に東映株式会社と株式交換を行ったことにより、東映株式会社の所有株式数の割合は100%となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

平成19年2月14日開催の臨時株主総会において、当社が東映(株)の完全子会社となる株式交換が承認され、平成19年3月27日に上場廃止となった為、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		591,080		4,529,010		708,428	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,280,712		953,671		1,059,457	
3 たな卸資産		121,646		143,856		138,203	
4 繰延税金資産		50,923		179,677		62,658	
5 その他		44,883		29,606		19,076	
6 貸倒引当金		△24,286		△32,881		△43,109	
流動資産合計		2,064,959	12.0	5,802,940	43.2	1,944,714	12.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,748,893		1,704,134		1,719,988	
(2) 土地		232,059		232,059		232,059	
(3) その他		437,045		439,577		398,018	
有形固定資産合計		2,417,998	14.1	2,375,771	17.7	2,350,066	15.3
2 無形固定資産		5,765	0.0	7,016	0.1	5,063	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	12,558,071		5,138,394		10,933,424	
(2) 長期貸付金		33,832		28,678		31,199	
(3) 繰延税金資産		4,356		8,196		4,449	
(4) その他		165,539		150,864		154,015	
(5) 貸倒引当金		△109,841		△94,582		△99,782	
投資その他の資産合計		12,651,957	73.9	5,231,552	39.0	11,023,307	72.0
固定資産合計		15,075,721	88.0	7,614,341	56.8	13,378,437	87.3
資産合計		17,140,681	100.0	13,417,281	100.0	15,323,151	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		604,932		458,103		497,435	
2 短期借入金	※2	599,400		—		561,600	
3 未払法人税等		98,069		1,351,191		138,582	
4 賞与引当金		94,864		92,971		95,316	
5 その他		314,743		309,977		259,705	
流動負債合計		1,712,009	10.0	2,212,242	16.5	1,552,639	10.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	28,200		—		3,800	
2 繰延税金負債		2,438,874		—		3,022,180	
3 預り保証金		1,253,900		1,212,407		1,213,174	
4 退職給付引当金		719,068		682,675		708,912	
5 役員退職慰労引当金		79,500		88,600		83,800	
固定負債合計		4,519,543	26.4	1,983,683	14.8	5,031,867	32.9
負債合計		6,231,553	36.4	4,195,925	31.3	6,584,506	43.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		500,000		500,000		500,000	
2 資本剰余金		53,571		62,555		53,571	
3 利益剰余金		2,643,344		7,955,338		3,079,501	
4 自己株式		△49,324		—		△8,522	
株主資本合計		3,147,591	18.3	8,517,894	63.5	3,624,549	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,761,535		703,461		5,114,095	
評価・換算差額等合計		7,761,535	45.3	703,461	5.2	5,114,095	33.4
純資産合計		10,909,127	63.6	9,221,355	68.7	8,738,645	57.0
負債純資産合計		17,140,681	100.0	13,417,281	100.0	15,323,151	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,039,198	100.0	1,722,714	100.0	3,989,074	100.0
II 売上原価		1,582,809	77.6	1,418,515	82.3	3,095,087	77.6
売上総利益		456,389	22.4	304,198	17.7	893,986	22.4
III 販売費及び一般管理費	※1	284,511	14.0	299,365	17.4	594,123	14.9
営業利益		171,877	8.4	4,833	0.3	299,863	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		39,603		52,611		60,239	
2 持分法による投資利益		16,515		—		271,031	
3 その他の営業外収益		1,499		1,746		3,716	
営業外収益合計		57,618	2.8	54,358	3.2	334,987	8.4
V 営業外費用							
1 支払利息		3,322		9,221		6,798	
2 売上割引		1,898		2,285		4,496	
3 持分法による投資損失		—		8,313		—	
4 その他の営業外費用		2,114		0		2,152	
営業外費用合計		7,336	0.4	19,819	1.2	13,447	0.3
経常利益		222,159	10.9	39,371	2.3	621,402	15.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		18,059		—	
2 関係会社株式売却益		—		6,444,926		—	
3 貸倒引当金戻入額		—		13,460		—	
特別利益合計		—	—	6,476,447	375.9	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—		—		6,674	
2 株式交換諸費用		—		771		17,250	
特別損失合計		—	—	771	0.0	23,924	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益		222,159	10.9	6,515,046	378.2	597,478	15.0
法人税、住民税 及び事業税		90,860		1,699,289		155,513	
法人税等調整額		△13,312		△109,934		△20,235	
差引計		77,547	3.8	1,589,355	92.3	135,278	3.4
中間(当期)純利益		144,612	7.1	4,925,691	285.9	462,199	11.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	2,522,903	△48,270	3,028,204
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※			△24,171		△24,171
中間純利益			144,612		144,612
自己株式の取得				△1,053	△1,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	120,441	△1,053	119,387
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	53,571	2,643,344	△49,324	3,147,591

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,010,426	9,010,426	12,038,630
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 ※			△24,171
中間純利益			144,612
自己株式の取得			△1,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,248,890	△1,248,890	△1,248,890
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,248,890	△1,248,890	△1,129,503
平成18年9月30日残高(千円)	7,761,535	7,761,535	10,909,127

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	3,079,501	△8,522	3,624,549
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△49,853		△49,853
中間純利益			4,925,691		4,925,691
自己株式の処分		8,984		8,522	17,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	8,984	4,875,837	8,522	4,893,344
平成19年9月30日残高(千円)	500,000	62,555	7,955,338	—	8,517,894

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	5,114,095	5,114,095	8,738,645
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△49,853
中間純利益			4,925,691
自己株式の処分			17,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,410,634	△4,410,634	△4,410,634
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,410,634	△4,410,634	482,709
平成19年9月30日残高(千円)	703,461	703,461	9,221,355

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	2,522,903	△48,270	3,028,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△24,171		△24,171
剰余金の配当(中間配当)			△24,941		△24,941
当期純利益			462,199		462,199
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金増加高			143,510		143,510
自己株式の取得				△3,836	△3,836
持分法適用関連会社の減少に伴う自己株式減少高				43,584	43,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	556,597	39,748	596,345
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	3,079,501	△8,522	3,624,549

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,010,426	9,010,426	12,038,630
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△24,171
剰余金の配当(中間配当)			△24,941
当期純利益			462,199
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金増加高			143,510
自己株式の取得			△3,836
持分法適用関連会社の減少に伴う自己株式減少高			43,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,896,330	△3,896,330	△3,896,330
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,896,330	△3,896,330	△3,299,985
平成19年3月31日残高(千円)	5,114,095	5,114,095	8,738,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		222,159	6,515,046	597,478
2 減価償却費		96,020	107,127	198,386
3 賞与引当金の増減額		4,345	△2,345	4,797
4 退職給付引当金の減少額		△42,735	△26,237	△52,892
5 役員退職慰労引当金 の増加額		4,500	4,800	8,800
6 貸倒引当金の増減額		909	△15,427	9,672
7 受取利息及び受取配当金		△39,603	△52,611	△60,239
8 支払利息		3,322	9,221	6,798
9 持分法による投資損益		△16,515	8,313	△271,031
10 有形固定資産除却損		—	—	6,674
11 投資有価証券の売却益		—	△18,059	—
12 関係会社株式の売却益		—	△6,444,926	—
13 売上債権の増減額		△126,606	103,501	87,571
14 たな卸資産の増減額		28,464	△6,567	10,628
15 仕入債務の増減額		145,733	△39,332	38,236
16 未払消費税等の増減額		432	△18,821	4,252
17 その他		15,780	△693	△28,594
小計		296,207	122,988	560,538
18 利息及び配当金の受取額		50,400	63,387	71,030
19 利息の支払額		△7,785	△7,093	△9,047
20 法人税等の支払額		△29,841	△504,330	△53,982
営業活動による キャッシュ・フロー		308,981	△325,047	568,539

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△67,262	△52,920	△124,161
2 無形固定資産の取得による 支出		—	△2,769	—
3 投資有価証券の売却による 収入		—	18,060	—
4 関係会社株式の売却による 収入		—	7,150,297	—
5 投資有価証券の購入による 支出		—	△2,199,172	—
6 関係会社株式の購入による 支出		—	△156,500	—
7 貸付けによる支出		△8,000	—	△8,000
8 貸付金の回収による収入		4,011	3,708	8,690
投資活動による キャッシュ・フロー		△71,251	4,760,704	△123,470
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		448,000	△512,000	411,000
2 長期借入れの返済による 支出		△25,200	△53,400	△50,400
3 社債の償還による支出		△400,000	—	△400,000
4 配当金の支払額		△25,129	△49,674	△50,136
5 自己株式の購入支出		△1,053	—	△3,836
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,383	△615,074	△93,373
IV 現金及び現金同等物 の増加額		234,346	3,820,582	351,695
V 現金及び現金同等物 の期首残高		336,733	688,428	336,733
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		571,080	4,509,010	688,428

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセン、㈱テクノ興産 平成18年4月1日を以て、連結子会社の㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセンが同じく連結子会社の㈱ジャパン・オリジナル・テクニクを吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 東映ビデオ㈱及び東映興業不動産㈱</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセン、㈱テクノ興産</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 東映ビデオ㈱</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセン、㈱テクノ興産 平成18年4月1日を以て、連結子会社の㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセンが同じく連結子会社の㈱ジャパン・オリジナル・テクニクを吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 東映ビデオ㈱ 平成18年11月28日を以て、持分法適用関連会社の東映興業不動産㈱が東映㈱に吸収合併されました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部賃貸資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,771千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,942千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部賃貸資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 6～8年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方針をとっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方針をとっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資になっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,909,127千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,738,645千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,783,667千円</p>	<p>※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,899,574千円</p>	<p>※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,793,262千円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産 投資 有価証券 3,929,040千円</p> <p>ロ 債務の内容 短期借入金 549,000千円 1年以内 返済予定の 長期借入金 50,400千円 長期借入金 28,200千円 計 627,600千円</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産 投資 有価証券 225,400千円</p> <p>ロ 債務の内容 —————</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産 投資 有価証券 3,117,900千円</p> <p>ロ 債務の内容 短期借入金 512,000千円 1年以内 返済予定の 長期借入金 49,600千円 長期借入金 3,800千円 計 565,400千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,034千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,600千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 873千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="159 336 478 604"> <tr><td>人件費</td><td>119,340千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>29,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>745千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> <p>3 (追加情報) 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	人件費	119,340千円	厚生福利費	29,563千円	賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	7,944千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	貸倒引当金繰入額	745千円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="582 336 901 604"> <tr><td>人件費</td><td>119,901千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>30,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,991千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>33,691千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> <p>3 (追加情報) 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	人件費	119,901千円	厚生福利費	30,180千円	賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	10,991千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	租税公課	33,691千円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="1002 336 1321 604"> <tr><td>人件費</td><td>261,937千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>60,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table> <p>※2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 649 1321 817"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,990千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,502千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,674千円</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table>	人件費	261,937千円	厚生福利費	60,411千円	賞与引当金繰入額	21,700千円	退職給付費用	15,888千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,800千円	貸倒引当金繰入額	19,572千円	—————		建物及び構築物	1,990千円	機械装置及び運搬具	4,502千円	その他	181千円	計	6,674千円	—————	
人件費	119,340千円																																																					
厚生福利費	29,563千円																																																					
賞与引当金繰入額	21,500千円																																																					
退職給付費用	7,944千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円																																																					
貸倒引当金繰入額	745千円																																																					
—————																																																						
人件費	119,901千円																																																					
厚生福利費	30,180千円																																																					
賞与引当金繰入額	21,500千円																																																					
退職給付費用	10,991千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																																					
租税公課	33,691千円																																																					
—————																																																						
人件費	261,937千円																																																					
厚生福利費	60,411千円																																																					
賞与引当金繰入額	21,700千円																																																					
退職給付費用	15,888千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,800千円																																																					
貸倒引当金繰入額	19,572千円																																																					
—————																																																						
建物及び構築物	1,990千円																																																					
機械装置及び運搬具	4,502千円																																																					
その他	181千円																																																					
計	6,674千円																																																					
—————																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	331,566	1,827	—	333,393

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,827株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,952	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,947	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,270	—	28,270	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 28,270株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,853	5.00	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,000	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,566	6,762	310,058	28,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,762株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社1社の減少による、所有していた自己株式の減少 310,058株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,171	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	24,941	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,853	5.00	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 591,080千円 計 591,080千円 預入期間が 3か月を超え △20,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 571,080千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 4,529,010千円 計 4,529,010千円 預入期間が 3か月を超え △20,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 4,509,010千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 708,428千円 計 708,428千円 預入期間が 3か月を超え △20,000千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 688,428千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>949,920</td> <td>36,140</td> <td>986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>709,993</td> <td>33,523</td> <td>743,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>239,926</td> <td>2,616</td> <td>242,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516	中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543	1年以内	133,016千円	1年超	128,800千円	合計	261,816千円	支払リース料	74,371千円	減価償却費相当額	66,673千円	支払利息相当額	4,378千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>770,521</td> <td>6,450</td> <td>776,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>652,784</td> <td>5,733</td> <td>658,517</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>117,737</td> <td>716</td> <td>118,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	770,521	6,450	776,971	減価償却累計額相当額	652,784	5,733	658,517	中間期末残高相当額	117,737	716	118,453	1年以内	76,512千円	1年超	52,287千円	合計	128,800千円	支払リース料	67,638千円	減価償却費相当額	60,447千円	支払利息相当額	2,362千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,020</td> <td>36,140</td> <td>966,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>752,373</td> <td>34,885</td> <td>787,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>177,646</td> <td>1,254</td> <td>178,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	930,020	36,140	966,160	減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259	期末残高相当額	177,646	1,254	178,900	1年以内	106,272千円	1年超	87,803千円	合計	194,076千円	支払リース料	145,468千円	減価償却費相当額	130,316千円	支払利息相当額	7,734千円
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516																																																																																			
中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543																																																																																			
1年以内	133,016千円																																																																																					
1年超	128,800千円																																																																																					
合計	261,816千円																																																																																					
支払リース料	74,371千円																																																																																					
減価償却費相当額	66,673千円																																																																																					
支払利息相当額	4,378千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	770,521	6,450	776,971																																																																																			
減価償却累計額相当額	652,784	5,733	658,517																																																																																			
中間期末残高相当額	117,737	716	118,453																																																																																			
1年以内	76,512千円																																																																																					
1年超	52,287千円																																																																																					
合計	128,800千円																																																																																					
支払リース料	67,638千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,447千円																																																																																					
支払利息相当額	2,362千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	930,020	36,140	966,160																																																																																			
減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259																																																																																			
期末残高相当額	177,646	1,254	178,900																																																																																			
1年以内	106,272千円																																																																																					
1年超	87,803千円																																																																																					
合計	194,076千円																																																																																					
支払リース料	145,468千円																																																																																					
減価償却費相当額	130,316千円																																																																																					
支払利息相当額	7,734千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,285千円	合計	5,285千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	755千円	合計	755千円																																																																													
1年以内	5,285千円																																																																																					
合計	5,285千円																																																																																					
1年以内	755千円																																																																																					
合計	755千円																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	539,186	7,268,026	6,728,839
計	539,186	7,268,026	6,728,839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,800
計	90,800

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	2,214,014	2,956,030	741,982
計	2,214,014	2,956,030	741,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,800
計	90,800

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	546,686	8,686,260	8,139,573
計	546,686	8,686,260	8,139,573

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,800
計	90,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	927,277	992,668	119,252	2,039,198	—	2,039,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	927,277	992,668	119,252	2,039,198	(—)	2,039,198
営業費用	859,067	797,809	38,687	1,695,564	171,756	1,867,320
営業利益	68,210	194,859	80,564	343,634	(171,756)	171,877

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業

(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業

(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,756千円であります。
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	876,583	726,705	119,424	1,722,714	—	1,722,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	876,583	726,705	119,424	1,722,714	(—)	1,722,714
営業費用	871,885	618,715	39,418	1,530,018	187,862	1,717,881
営業利益	4,698	107,990	80,006	192,695	(187,862)	4,833

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業

(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業

(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、187,862千円であります。
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、現像事業の営業利益は、950千円、ビデオ事業の営業利益は3,795千円、消去又は全社の営業利益では5千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,070	1,754,597	238,406	3,989,074	—	3,989,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,996,070	1,754,597	238,406	3,989,074	(—)	3,989,074
営業費用	1,830,409	1,434,297	77,856	3,342,563	346,647	3,689,210
営業利益	165,661	320,300	160,550	646,511	(346,647)	299,863

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関する作業
(2) ビデオ事業 ビデオに関する作業
(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,647千円であります。
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、海外取引はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、海外取引はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128円54銭	922円14銭	876円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円96銭	492円57銭	47円12銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	10,909,127	9,221,355	8,738,645
普通株式に係る純資産額(千円)	10,909,127	9,221,355	8,738,645
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	333,393	—	28,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,666,607	10,000,000	9,971,730

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	144,612	4,925,691	462,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	144,612	4,925,691	462,199
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667,254	10,000,000	9,809,175

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、当社が東映株式会社の株式交換完全子会社になる株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成19年2月14日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の相手会社の概要(平成18年9月30日現在)

- ①商号 東映株式会社
- ②住所 東京都中央区銀座三丁目2番17号
- ③代表者 取締役社長 岡田 剛
- ④資本金 11,707百万円
- ⑤事業の内容 映画等映像製作・配給・輸出入、映画劇場経営、イベントの提供、不動産賃貸業、ホテル経営

(2) 株式交換の目的

当社は、東映株式会社とのより一層の連携により、フィルム映像事業及びビデオ映像事業の環境変化への迅速な対応と経営の効率化及び経営基盤のさらなる安定化に繋がることを目的として株式交換を行うものであります。

(3) 株式交換の方法

当社が東映株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。

東映株式会社は、株式交換に際して発行する新株式又は東映株式会社が保有する自己株式の割当で、株式交換日の日の前日の最終の当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、その所有する当社の普通株式1株につき東映株式会社の普通株式0.85株の割合をもって、割当交付します。

ただし、東映株式会社が所有する当社の普通株式については、割当交付しないものとします。

(4) 株式交換の日

本株式交換の効力発生日は、平成19年4月1日とします。

ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両者協議の上、これを変更することが出来るものとします。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		537,767		4,484,392		658,575	
受取手形	※4	130,885		139,111		116,386	
売掛金		1,149,247		814,559		943,071	
たな卸資産		121,646		143,856		138,203	
その他		91,981		206,858		79,771	
貸倒引当金		△24,283		△32,881		△43,109	
流動資産合計		2,007,246	16.8	5,755,897	50.9	1,892,899	14.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,748,893		1,704,134		1,719,988	
機械及び装置		415,953		419,754		378,560	
上記以外の 有形固定資産		252,121		250,781		251,038	
計		2,416,967		2,374,669		2,349,587	
(2) 無形固定資産		5,280		4,001		4,628	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	7,403,076		3,046,830		1,245,800	
上記以外の 投資その他の資産	※2	196,897		217,594		7,750,815	
貸倒引当金		△107,877		△92,618		△97,818	
計		7,492,095		3,171,806		8,898,797	
固定資産合計		9,914,344	83.2	5,550,477	49.1	11,253,013	85.6
資産合計		11,921,590	100.0	11,306,375	100.0	13,145,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		478,791		354,674		399,998	
買掛金		126,141		103,429		97,437	
短期借入金	※2	599,400		—		561,600	
未払法人税等		97,467		1,350,952		138,272	
賞与引当金		88,100		85,700		88,700	
その他	※3	356,025		358,888		308,726	
流動負債合計		1,745,925	14.7	2,253,644	19.9	1,594,734	12.1
II 固定負債							
長期借入金	※2	28,200		—		3,800	
繰延税金負債		2,441,191		—		3,022,180	
退職給付引当金		694,526		656,673		682,280	
役員退職慰労引当金		79,500		88,600		83,800	
預り保証金		1,253,900		1,212,407		1,213,174	
固定負債合計		4,497,318	37.7	1,957,681	17.3	5,005,235	38.1
負債合計		6,243,244	52.4	4,211,325	37.2	6,599,969	50.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		500,000		500,000		500,000	
資本剰余金							
資本準備金		53,571		53,571		53,571	
その他資本剰余金		—		8,984		—	
資本剰余金合計		53,571		62,555		53,571	
利益剰余金							
利益準備金		125,000		125,000		125,000	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		75,652		56,228		56,228	
配当準備積立金		150,000		150,000		150,000	
別途積立金		425,000		425,000		425,000	
繰越利益剰余金		384,398		5,338,495		441,870	
利益剰余金合計		1,160,051		6,094,723		1,198,098	
自己株式		△5,292		—		△8,075	
株主資本合計		1,708,330	14.3	6,657,279	58.9	1,743,594	13.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		3,970,015		437,769		4,802,348	
評価・換算差額等 合計		3,970,015	33.3	437,769	3.9	4,802,348	36.5
純資産合計		5,678,345	47.6	7,095,049	62.8	6,545,942	49.8
負債純資産合計		11,921,590	100.0	11,306,375	100.0	13,145,912	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,037,789	100.0	1,722,805	100.0	3,984,891	100.0
II 売上原価		1,584,164	77.7	1,418,835	82.4	3,097,560	77.7
売上総利益		453,625	22.3	303,969	17.6	887,330	22.3
III 販売費及び一般管理費		284,511	14.0	299,365	17.4	594,123	14.9
営業利益		169,113	8.3	4,603	0.2	293,207	7.4
IV 営業外収益	※1	53,619	2.6	67,021	3.9	76,180	1.9
V 営業外費用	※2	7,328	0.4	11,506	0.7	13,440	0.3
経常利益		215,404	10.6	60,118	3.5	355,947	8.9
VI 特別利益	※3	—	—	6,476,447	375.9	—	—
VII 特別損失	※4	—	—	771	0.0	23,501	0.6
税引前中間(当期)純利益		215,404	10.6	6,535,793	379.4	332,445	8.3
法人税、住民税 及び事業税		90,256	4.4	1,699,041	98.6	154,600	3.8
法人税等調整額		△14,850	△0.7	△109,739	△6.4	△25,148	△0.6
差引計		75,405	3.7	1,589,301	92.2	129,451	3.2
中間(当期)純利益		139,999	6.9	4,946,491	287.1	202,994	5.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	53,571	53,571

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	125,000	101,941	150,000	425,000	243,062	1,045,004	△4,238	1,594,337	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△24,952	△24,952		△24,952	
中間純利益					139,999	139,999		139,999	
自己株式の取得							△1,053	△1,053	
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		△26,289			26,289	—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△26,289	—	—	141,336	115,046	△1,053	113,993	
平成18年9月30日残高(千円)	125,000	75,652	150,000	425,000	384,398	1,160,051	△5,292	1,708,330	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,636,231	4,636,231	6,230,568
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△24,952
中間純利益			139,999
自己株式の取得			△1,053
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△666,215	△666,215	△666,215
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△666,215	△666,215	△552,222
平成18年9月30日残高(千円)	3,970,015	3,970,015	5,678,345

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	—	53,571
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			8,984	8,984
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	8,984	8,984
平成19年9月30日残高(千円)	500,000	53,571	8,984	62,555

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	125,000	56,228	150,000	425,000	441,870	1,198,098	△8,075	1,743,594
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△49,866	△49,866		△49,866
中間純利益					4,946,491	4,946,491		4,946,491
自己株式の処分						—	8,075	17,059
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,896,625	4,896,625	8,075	4,913,685
平成19年9月30日残高(千円)	125,000	56,228	150,000	425,000	5,338,495	6,094,723	—	6,657,279

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,802,348	4,802,348	6,545,942
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△49,866
中間純利益			4,946,491
自己株式の処分			17,059
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,364,578	△4,364,578	△4,364,578
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,364,578	△4,364,578	549,106
平成19年9月30日残高(千円)	437,769	437,769	7,095,049

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	125,000	101,941	150,000	425,000	243,062	1,045,004	△4,238	1,594,337
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△24,952	△24,952		△24,952
剰余金の配当(中間配当)					△24,947	△24,947		△24,947
当期純利益					202,994	202,994		202,994
自己株式の取得							△3,836	△3,836
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		△26,289			26,289	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額		△19,424			19,424	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△45,713	—	—	198,807	153,093	△3,836	149,257
平成19年3月31日残高(千円)	125,000	56,228	150,000	425,000	441,870	1,198,098	△8,075	1,743,594

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,636,231	4,636,231	6,230,568
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△24,952
剰余金の配当(中間配当)			△24,947
当期純利益			202,994
自己株式の取得			△3,836
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
固定資産圧縮積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	166,117	166,117	166,117
事業年度中の変動額合計(千円)	166,117	166,117	315,374
平成19年3月31日残高(千円)	4,802,348	4,802,348	6,545,942

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 原価法 (ロ) 評価方法 先入先出法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部賃貸資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 機械及び装置 6～8年 その他 2～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 同左 (ロ) 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,752千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 原価法 (ロ) 評価方法 先入先出法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部賃貸資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 機械及び装置 6～8年 その他 2～15年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,937千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略してあります。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略してあります。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,678,345千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,545,942千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,771,677千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,895,590千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,789,433千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産 投資 有価証券 3,929,040千円</p> <p>ロ 債務の内容 短期借入金 549,000千円 1年以内 返済予定 50,400千円 長期借入金 長期借入金 28,200千円 計 627,600千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産 投資 有価証券 225,400千円</p> <p>ロ 債務の内容 —————</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産 関係会社 株式 3,177,900千円 計 3,177,900千円</p> <p>ロ 債務の内容 短期借入金 512,000千円 長期借入金 49,600千円 1年以内 返済予定 3,800千円 長期借入金 計 565,400千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 消費税等の取扱い —————</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,034千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,600千円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 873千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 201千円 受取配当金 52,197千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,322千円 売上割引 1,898千円 ————— ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 95,054千円 無形固定資産 786千円 6 (追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 210千円 受取配当金 65,153千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,221千円 売上割引 2,285千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 18,059千円 売却益 関係会社 株式売却益 6,444,926千円 貸倒引当金 13,460千円 戻入額 ※4 特別損失の主要項目 株式交換諸費用 771千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 106,157千円 無形固定資産 627千円 6 (追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 413千円 受取配当金 72,595千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,818千円 売上割引 4,496千円 ————— ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 6,251千円 株式交換諸費用 17,250千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 196,588千円 無形固定資産 1,439千円 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,008	1,827	—	20,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,827株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,770	—	25,770	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 25,770株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,008	6,762	—	25,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,762株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>949,920</td> <td>36,140</td> <td>986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>709,993</td> <td>33,523</td> <td>743,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>239,926</td> <td>2,616</td> <td>242,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516	中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543	1年以内	133,016千円	1年超	128,800千円	合計	261,816千円	支払リース料	74,371千円	減価償却費相当額	66,673千円	支払利息相当額	4,378千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>770,521</td> <td>6,450</td> <td>776,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>652,784</td> <td>5,733</td> <td>658,517</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>117,737</td> <td>716</td> <td>118,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	770,521	6,450	776,971	減価償却累計額相当額	652,784	5,733	658,517	中間期末残高相当額	117,737	716	118,453	1年以内	76,512千円	1年超	52,287千円	合計	128,800千円	支払リース料	67,638千円	減価償却費相当額	60,447千円	支払利息相当額	2,362千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>930,020</td> <td>36,140</td> <td>966,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>752,373</td> <td>34,885</td> <td>787,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>177,646</td> <td>1,254</td> <td>178,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	930,020	36,140	966,160	減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259	期末残高相当額	177,646	1,254	178,900	1年以内	106,272千円	1年超	87,803千円	合計	194,076千円	支払リース料	145,468千円	減価償却費相当額	130,316千円	支払利息相当額	7,734千円
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516																																																																																			
中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543																																																																																			
1年以内	133,016千円																																																																																					
1年超	128,800千円																																																																																					
合計	261,816千円																																																																																					
支払リース料	74,371千円																																																																																					
減価償却費相当額	66,673千円																																																																																					
支払利息相当額	4,378千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	770,521	6,450	776,971																																																																																			
減価償却累計額相当額	652,784	5,733	658,517																																																																																			
中間期末残高相当額	117,737	716	118,453																																																																																			
1年以内	76,512千円																																																																																					
1年超	52,287千円																																																																																					
合計	128,800千円																																																																																					
支払リース料	67,638千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,447千円																																																																																					
支払利息相当額	2,362千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	930,020	36,140	966,160																																																																																			
減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259																																																																																			
期末残高相当額	177,646	1,254	178,900																																																																																			
1年以内	106,272千円																																																																																					
1年超	87,803千円																																																																																					
合計	194,076千円																																																																																					
支払リース料	145,468千円																																																																																					
減価償却費相当額	130,316千円																																																																																					
支払利息相当額	7,734千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,285千円	合計	5,285千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	755千円	合計	755千円																																																																													
1年以内	5,285千円																																																																																					
合計	5,285千円																																																																																					
1年以内	755千円																																																																																					
合計	755千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	569円2銭	709円50銭	656円29銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円3銭	494円65銭	20円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	5,678,345	7,095,049	6,545,942
普通株式に係る純資産額	5,678,345	7,095,049	6,545,942
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	20,835	—	25,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,979,165	10,000,000	9,974,230

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	139,999	4,946,491	202,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	139,999	4,946,491	202,994
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,812	10,000,000	9,978,629

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、当社が東映株式会社の株式交換完全子会社になる株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成19年2月14日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の相手会社の概要(平成18年9月30日現在)

- ①商号 東映株式会社
- ②住所 東京都中央区銀座三丁目2番17号
- ③代表者 取締役社長 岡田 剛
- ④資本金 11,707百万円
- ⑤事業の内容 映画等映像製作・配給・輸出入、映画劇場経営、イベントの提供、不動産賃貸業、ホテル経営

(2) 株式交換の目的

当社は、東映株式会社とのより一層の連携により、フィルム映像事業及びビデオ映像事業の環境変化への迅速な対応と経営の効率化及び経営基盤のさらなる安定化に繋がることを目的として株式交換を行うものであります。

(3) 株式交換の方法

当社が東映株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。

東映株式会社は、株式交換に際して発行する新株式又は東映株式会社が保有する自己株式の割当で、株式交換日の日の前日の最終の当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、その所有する当社の普通株式1株につき東映株式会社の普通株式0.85株の割合をもって、割当交付します。

ただし、東映株式会社が所有する当社の普通株式については、割当交付しないものとします。

(4) 株式交換の日

本株式交換の効力発生日は、平成19年4月1日とします。

ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両者協議の上、これを変更することが出来るものとします。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において当社定款第43条の規定に基づき、平成19年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を次のとおり行う旨決議いたしました。

1	中間配当金総額	25,000千円
2	1株当たりの額	2円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第80期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第80期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年10月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を東映株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を東映株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。